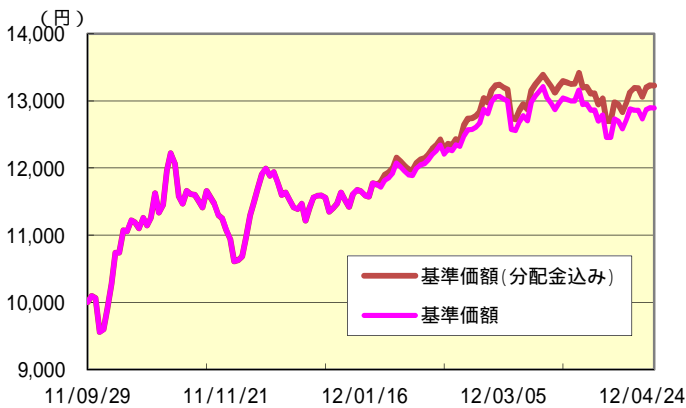


LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）マンスリー・レポート
追加型投信 / 海外 / 資産複合

【ファンドの特色】

- * 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
- * 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。
- * 平成24年1月以降の毎決算時（毎月20日、休業日の場合は翌営業日）に分配方針に基づき収益を分配します（または、再投資します）。

【基準価額の推移】



上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金込みの基準価額は、税引前分配金を再投資（複利運用）したと仮定して、委託会社が算出したものです。

【ポートフォリオの概略】

株式組入比率	98.5%
現金等	1.5%
組入れ銘柄数	39
豪ドル/円レート	84.30

【基準価額及び純資産総額】（分配金落ち後）

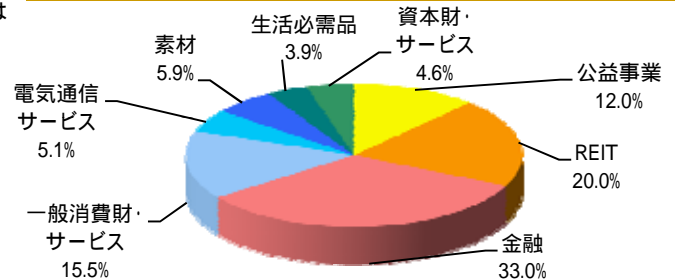
基準価額	12,892円	純資産総額	約68億円
------	---------	-------	-------

【基準価額の騰落率】（分配金込み）

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-0.21%	10.40%	8.20%	-	-	32.25%

当該ファンドのリターン特性を正確に反映できる指標が存在しないため、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

【業種配分】



*業種配分は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分はありません。
*小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合があります。

【分配実績】

基準日	分配額*	基準日	分配額*	基準日	分配額*
2012年1月20日	80円	2013年1月21日	円	2014年1月20日	円
2012年2月20日	80円	2013年2月20日	円	2014年2月20日	円
2012年3月21日	80円	2013年3月20日	円	2014年3月20日	円
2012年4月20日	80円	2013年4月22日	円	2014年4月21日	円
2012年5月21日	円	2013年5月20日	円	2014年5月20日	円
2012年6月20日	円	2013年6月20日	円	2014年6月20日	円
2012年7月20日	円	2013年7月22日	円	2014年7月21日	円
2012年8月20日	円	2013年8月20日	円	2014年8月20日	円
2012年9月20日	円	2013年9月20日	円	2014年9月22日	円
2012年10月22日	円	2013年10月21日	円	2014年10月20日	円
2012年11月20日	円	2013年11月20日	円	2014年11月20日	円
2012年12月20日	円	2013年12月20日	円	2014年12月22日	円
分配金合計額	320円	分配金合計額	円	分配金合計額	円
				分配金累計額	320円

* 一万口当たりの分配金額(税引前)。分配金累計額は、設定来の累計額です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）マンスリー・レポート
追加型投信 / 海外 / 資産複合

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種	構成比	予想配当利回り	会社概要
1	オーストラリア・ コモンウェルス銀行	金融	5.7%	6.6%	商業銀行。銀行業務、生命保険、その他関連サービスを提供する。
2	テルストラ・ コーポレーション	電気通信 サービス	5.1%	7.9%	大手通信会社。固定電話、国際電話、携帯電話などの各種サービスを行う。インターネットやブロードバンドなどにも注力。
3	ナショナル・ オーストラリア銀行	金融	4.9%	7.3%	国際的な銀行グループ。オーストラリア国内をはじめ、ニュージーランド、欧州、アジア、米国で事業を展開。主要ビジネスである住宅ローンをはじめ、企業向け貸付や投資関連業務などに従事。
4	アイルカ・リソーシズ	素材	4.8%	7.6%	ミネラルサンドとチタン鉱石の採掘、濃縮、分離事業に従事する。
5	CFSリテール・ プロパティ・トラスト	REIT	4.8%	7.0%	不動産投資信託の運用会社。主にオーストラリア国内の小売店舗用不動産への投資、管理、開発を行う。
6	ウエストパック銀行	金融	4.8%	7.3%	四大市中銀行の一つ。1817年にニュー・サウス・ウェールズ銀行として創業。オーストラリアで最も古い歴史を持つ銀行。個人から法人、機関投資家まで、幅広い種類の顧客を対象に事業を展開。
7	シドニー・エアポート	資本財・ サービス	4.6%	7.5%	シドニー国際空港の運営会社。空港設備の開発・メンテナンス、航空会社および小売業者に対するターミナルスペースのリースに従事。
8	ストックランド	REIT	4.6%	8.0%	オーストラリア国内の店舗や商業用不動産に投資し、運用管理する不動産投資信託。不動産開発・管理、ホテル管理に加えて、ファイナンスを含む関連サービスも提供する。
9	DUETグループ	公益事業	4.0%	9.0%	インフラ投資会社。豪州を中心としたエネルギー事業への投資を手掛ける。主な投資先は、ガスパイプラインや送電ネットワークなど。
10	メトキャッシュ	生活必需品	3.9%	7.3%	食品および一般消費者向け商品セクターの販売、流通会社。

保有銘柄の加重平均予想配当利回り

7.4%

* 構成比は、投資有価証券を対象として算出しており、キャッシュ部分は含まれておりません。

* 予想配当利回りは、本レポートの作成基準日における投資顧問会社(レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド)の調査による予想配当利回りです。したがって、今後変動する場合があります。

* 上記は組入銘柄の一部をご紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の正確性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）マンスリー・レポート
追加型投信 / 海外 / 資産複合

【基準価額の要因分析】

要因項目	月次ベース (2012/4/2 ~ 2012/4/27)	設定来ベース (設定時(2011/9/29) ~ 2012/4/27)
株式要因	158円	1,810円
為替要因	-169円	1,522円
その他(信託報酬等)	-17円	-120円
変動額	-28円 (前月比)	3,212円 (設定来比)

出所:TSTARのデータを基にレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が作成

*上図はTSTARのデータを基に算出した基準価額変動の主要項目別の概算値(分配金控除前)です。また、分配金の算出根拠とは異なる場合があります。

【市場概況・運用概況・保有銘柄コメント】

【市場概況】

4月のオーストラリア株式市場は上昇しました。上旬は、欧州債務問題の再浮上に加え、米雇用統計における非農業部門雇用者数や中国の輸入が市場の予想を下回ったことなどから、世界経済への先行き不安が強まり、株価は軟調な展開となりました。中旬は、豪雇用統計で就業者数が市場予想を上回り大幅に増加したことや、商品市況の改善などを受けて、株式相場は買い戻されました。下旬は、豪消費者物価指数が市場の予想を大きく下回ったことから、オーストラリア準備銀行(RBA)による次回会合での利下げ観測が強まり、株価は引き続き強含みました。(RBAは5月1日の理事会で、政策金利を0.5%引き下げ3.75%としました。)

【運用概況】

当ファンドは高配当株式への投資を目的としたファンドです。予想配当利回りが高い銘柄に選別投資し、ポートフォリオを構築しています。4月は、株式要因がプラスに寄与したものの、豪ドル安・円高となったことから為替要因がマイナスとなり、基準価額は前月末に比べ若干のマイナスとなりました。株式要因については、REITや銀行セクター等が主にプラスに寄与しました。4月中は、ポートフォリオに大きな変化はなく、4月末現在のポートフォリオ保有銘柄は前月同様、金融(10銘柄)、一般消費財・サービス(10銘柄)、REIT(9銘柄)、公益事業(5銘柄)、素材(2銘柄)、電気通信サービス(1銘柄)、資本財・サービス(1銘柄)、生活必需品(1銘柄)の計39銘柄となっています。

【保有銘柄コメント: ストックランド】

オーストラリア不動産投資信託(REIT)市場の主要企業。創業はハンガリー移民の建築家、アービン・グラフ氏が養鶏業跡地を宅地開発に利用した1952年に遡る。当時の事業理念は、不動産事業を通じて地域社会の開発と国造りに寄与することであり、その理念は今も息づいています。ストックランドは現在、オーストラリア国内の店舗や商業用不動産に対する投資/運用管理を行う不動産投資信託(REIT)の大手であり、不動産開発・管理、ホテル管理に加え、ファイナンスなどの住宅関連サービスも提供しています。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）マンスリー・レポート
追加型投信 / 海外 / 資産複合

当ファンドについてのご注意事項

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク(株価が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）マンスリー・レポート
追加型投信 / 海外 / 資産複合

委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
投資顧問会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド(在オーストラリア) (委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが投資対象とするマザーファンドの運用指図を行います。)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管・管理業務等を行います。)
取扱販売会社	(募集の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。)

販売会社名(業態別、お取扱い開始順):	登録番号	加入協会名
三菱UFJメルリッチPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	日本証券業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	日本証券業協会
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	日本証券業協会
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社大垣共立銀行(ネット専用)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

取扱販売会社の照会先 レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
http://www.leggmason.co.jp (03)5219-5943

当資料は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社